

平成27年度実施施策に係る政策評価書

(農林水産省27-⑧)

政策分野名 【施策名】	構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進					
政策の概要 【施策の概要】	良好な営農条件を備えた農地・農業用水の確保と有効利用を通じて、国内農業の生産性の向上と食料自給率・食料自給力の維持向上を図る。 このため、事業の効率的な実施を旨とし、地域の特性に応じた農業生産基盤の整備を推進する。					
政策の予算額・執行額等 【施策の予算額・執行額等】 (※)	区分		26年度	27年度	28年度	29年度 要求額
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)		196,520 < 103,433 > の内数	214,250 < 104,820 > の内数	261,817 < 130,880 > の内数
		補正予算(b)		39,872 < 1,200 > の内数		
		繰越し等(c)		△19,166 < 19,126 > の内数		
		合計(a+b+c)		217,227 < 123,759 > の内数		
	執行額(百万円)			208,396 < 121,326 > の内数		
政策に関する内閣の 重要政策 【施策に関する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日	関係部分(抜粋)		
	食料・農業・農村基本計画		平成27年3月31日	第3 2 (5)構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備		
	新成長戦略		平成22年6月18日	第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果		
	我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画		平成23年10月25日	Ⅲ 戦略6 (1)地震・津波などを想定した農林漁業・関連産業等の見直し		
	土地改良長期計画(注1)		平成24年3月30日	第3 1 政策目標1 (1)農地の大区画化等と地域の中心となる経営体への農地集積 (2)戦略作物等の生産拡大のための水田の汎用化 政策目標2 (1)農業水利施設の戦略的な保全管理		
	国土強靱化基本計画(注2) 社会資本整備重点計画(注3) 農業・農村の復興マスタープラン(注4)		平成26年6月3日 平成24年8月31日 平成27年7月3日	2 政策目標3 (1)農地や農業水利施設等の迅速な復旧 政策目標4 (1)農地防災対策の総合的な推進 3 政策目標6 (1)地域が主体となった地域資源の保全管理 政策目標7 (3)農業集落排水施設や汚泥リサイクル施設の整備 第3章 2 (9)農林水産		

※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。

※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。

※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

施策(1)		良好な営農条件を備えた農地の確保								
目標①【達成すべき目標】		水田の汎用化等の農業生産基盤整備を通じた耕地利用率や麦・大豆等の作付率の向上								
測定指標	(ア) 基盤整備を実施した農地における耕地利用率 (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成	
		20年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	27年度	B	
		92% 全国 平均値	106.1% (B:88%)					108% 以上		
		年度ごとの目標値		108%以上						
		(イ) 排水対策を実施した水田における麦・大豆の作付率 (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成
			20年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	27年度	A
			9% 全国 平均値	17.4% (A:105%)					17.0% 以上	
年度ごとの目標値			17.0%以上							
施策(2)		農業水利施設の戦略的な保全管理								
目標①【達成すべき目標】		基幹的農業用排水施設を対象に機能診断(注5)を実施								
測定指標	(ア) 基幹的農業用排水施設の機能診断済み割合 (再建設費ベース) (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成	
		22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	28年度	B	
		39%	60% (B:81%)					約7割		
		年度ごとの目標値		65%	約70%					
施策(3)		農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策								
目標①【達成すべき目標】		被災地域の災害に強い新たな食料供給基地としての再生・復興								
測定指標	(ア) 震災の被災地域における営農再開が可能となる農地面積 (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成	
		-	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	28年度	A	
		-	1.6万ha (A:100%)					約1.7万ha		
		年度ごとの目標値		約1.6万ha	約1.7万ha					

目標②【達成すべき目標】		湛水被害、津波・高潮被害等の災害が発生するおそれのある農地の減少								
測定指標	(ア) 湛水被害等が発生する おそれのある農地の減少 面積 (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成	
		－	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	28年度	A	
		－	9.7万ha (A:121%)					10万ha		
		年度ごとの目標値			8万ha	10万ha				
	(イ) 東海・東南海・南海地震等の 大規模地震が想定されている 地域等における海岸堤防等の 整備率 (計画高までの整備と耐震化) (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成	
		23年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	28年度	A	
		約13%	40% (A:111%)					約45%		
		年度ごとの目標値			36%	45%				
	(ウ) 東海・東南海・南海地震等の 大規模地震が想定される地域 等において、今後対策が必要 な水門・樋門等の自動化・遠 隔操作化率 (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成	
		23年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	28年度	A	
		0%	35% (A:130%)					約49%		
		年度ごとの目標値			27%	49%				
	(エ) 海岸堤防等の老朽化調査 実施率 (達成度合)	基準値	実績値					目標値	達成	
		23年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	28年度	A	
		約75%	87% (A:93%)					約100%		
		年度ごとの目標値			94%	100%				

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 「構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」については、各測定指標の達成状況を踏まえ「農林水産省政策評価基本計画」第5の1の(3)のキの規定に基づき定めた「新たなガイドラインに基づく5段階区分による政策分野(評価書)単位での判定について」に基づき、「③相当程度進展あり」と判定した。詳細な各測定指標の達成状況は以下のとおり。 施策(1)の①(ア)「基盤整備を実施した農地における耕地利用率」については、「106.1%:B(88%)」となった。 同①(イ)「排水対策を実施した水田における麦・大豆の作付率」については、「17.4%:A(105%)」となった。その要因としては、暗渠排水による排水改良を実施した水田では、排水条件が良くなり、麦・大豆の作付けが可能となったことから、麦・大豆の作付け率が向上したものと考えられる。 施策(2)の①(ア)「基幹的農業用排水施設の機能診断済み割合(再建設費ベース)」については、「60%:B(81%)」となった。 施策(3)の①(ア)「震災の被災地域における営農再開が可能となる農地面積」については、「1.6万ha:A(100%)」となった。その要因としては、津波被災地域において、着実に農地の損傷箇所の復旧や除塩等を実施してきたことが考えられる。 同②(ア)「湛水被害等が発生するおそれのある農地の減少面積」については、「9.7万ha:A(121%)」となった。その要因としては、緊急的な防災対策が必要な効果が大きく優先度の高い地域から着実に事業を推進してきたためと考えられる。 同②(イ)「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)」及び(エ)海岸堤防等の老朽化調査実施率については、「40%:A(111%)」、「87%:A(93%)」となった。その要因としては、国土強靱化の取り組みとして重点的に推進されたことが考えられる。 同②(ウ)「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率」については、「35%:A(130%)」となった。その要因としては、国土強靱化の取り組みとして重点的に推進されたことが考えられる。
	測定指標についての要因分析(達成度が悪い場合等)【施策の分析】	-
	次期目標等への反映の方向性	-
学識経験を有する者の知見の活用		※平成28年農林水産省政策評価第三者委員会(平成28年7月27日開催)における委員の御意見を掲載しており、それに対する回答及び今後の対応等については、「農林水産省政策評価第三者委員会委員による意見の概要と対応・対応方向」にとりまとめ、評価書と同じホームページ上に掲載しています。御参照ください。 (http://www.maff.go.jp/j/assess/hanei/zisseki/pdf/iken27.pdf)
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		(別紙参照)

評価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	予算	・良好な営農条件を備えた農地を確保するため、新たに工事コストの低減に寄与する支援を行う「農業競争力強化基盤整備事業(拡充)(0115)」を要求する。 ・農業水利施設の機能診断及び劣化の状況に応じた補修・更新等を行うことによる長寿命化とライフサイクルコスト低減を図る戦略的な保全管理を強化するため、新たに事業対象となる施設整備等を追加する「農業用排水施設の整備・保全(直轄)(拡充)(0108)」を要求する。 ・農地及び周辺地域の湛水被害等の防止を図るため、新たに事業対象となる整備等を追加する「農地の防災保全(補助)(拡充)(0109)」を要求する。
	税制	-
	その他 (法令、組織、定員等)	-

担当部局名	農村振興局 【農村振興局水資源課/農地資源課/防災課】	政策評価実施時期	平成28年7月
-------	--------------------------------	----------	---------